

平成 23 年度北九州工業高等専門学校運営協議会議事録

1. 日 時 平成 23 年 12 月 16 日 (金) 10 時 00 分～12 時 00 分

2. 場 所 北九州工業高等専門学校管理棟 2 階会議室

3. テーマ

- ①北九州工業高等専門学校における危機管理体制について
- ②北九州工業高等専門学校における情報基盤整備状況について
- ③北九州工業高等専門学校における自己点検・自己評価について
- ④北九州工業高等専門学校における地域企業との共同教育及び共同研究の実施について

4. 出席者

[運営協議会委員：50 音順]

- ① 石松 秀喜 北九州市産業経済局長
- ② 國武 豊喜 (財)北九州産業学術推進機構理事長
- ③ 近藤 倫明 公立大学法人北九州市立大学長
- ④ 清水 恭 (株)タカギ 顧問
(高城 壽雄 (株)タカギ 代表取締役社長 の代理)
- ⑤ 高橋 孝司 (財)九州ヒューマンメディア創造センター理事長
- ⑥ 野田 幸之輔 (株)安川電機技術開発本部開発研究所所長
- ⑦ 野田 守隆 北九州市立中学校会会長 (思永中学校校長)
- ⑧ 久保 幸男 北九州商工会議所 事務局長
(羽田野隆士 北九州商工会議所専務理事 の代理)
- ⑨ 松木 俊己 北九州工業高等専門学校同窓会会長
- ⑩ 石川 眞澄 国立大学法人九州工業大学理事・副学長
(松永 守央 国立大学法人九州工業大学長 の代理)
(敬称略 五十音順)

[本校列席者]

- ① 校 長
- ② 副校長 (教務主事)
- ③ 副校長 (学生主事)
- ④ 副校長 (寮務主事)
- ⑤ 校長補佐 (専攻科主事)
- ⑥ 校長補佐 (総務主事)
- ⑦ 校長補佐 (図書館長)
- ⑧ 事務部長

[陪 席 者]

各学科長、IT教育総合情報センター長、自己点検・自己評価委員長、
広報委員長、総務課長、学生課長、総務課課長補佐 (総務担当)、
学生課課長補佐、総務係長

5. 議 事

議事に入る前に、校長挨拶、出席者紹介、学校の概要説明が行われ、その後委員の互選により議長を選出した。

テーマ 1：北九州工業高等専門学校における危機管理体制について

【議長】： では、ただいま選出されましたので、これから議事を進めさせていただきたい
と思います。

時間が今 10 時 30 分で、与えられた時間は 11 時 45 分まででございますから、1 時間

15分ということで、主なテーマは四つございます。そうすると1テーマ説明を含めて20分というスケジュールになります。多少慌ただしいスケジュールですが、宜しくご協力をお願いしたいと思います。

では、まず四つのテーマについてでございますので、最初のテーマから入りたいと思いますけど、協議テーマの1で「危機管理体制について」ということで、事務部長からご説明いただきます。

【事務部長】： まず、本日の協議事項のテーマということで、本校における管理体制についてということで提案させていただいております。

まず、これまで、各種規定やマニュアル整備をして一定のリスク管理は実施してきたところでございますが、想定されるリスクに対して必要十分な対策（未然防止策と発生時の緊急対策）がとられているか、さらに構成員の意識の上でもリスク対策が定着しているかが問題ということで、平成22年度から23年度にかけて高専機構および各高専においてリスク管理体制の再構築が進められたところであります。

本校においても、本年の23年5月に北九州高専の危機管理規則と暫定版の危機管理対応マニュアルを制定したところでございます。危機管理規則においては、平常時、リスク管理の作業を進めるために、校長を室長としてリスク管理室を整備し、高専機構が定める基本方針を踏まえつつ高専におけるリスク分析と予防策の点検を行い、非常事態発生時の学生や保護者、外部機関への対応の仕方を整備したところでございます。危機事象が発生した場合は、校長が必要と判断した場合に、当該事象にかかわる対策本部を設置することとしております。

本日は、学校として構築すべき危機管理体制のあり方、特に学生等の安否確認方法、及び教職員への意識向上策等についてご助言、ご教示を賜りたく、協議事項として提案させていただきました。

次のページ以降の資料に基づき、説明させていただきます。2ページ目は本校の危機管理規則に基づく管理体制のイメージ図ということで整理しております。これは、平常時と危機事象が発生したときで分けておまして、平常時はリスク管理室として、校長を室長とし、副室長に、副校長、校長補佐から1名及び事務部長と室員として、各課長、副室長以外の副校長、校長補佐、その他校長が指名する者というメンバーで構成しております。

役割としましては、想定されるリスクの検討、それからリスク情報の収集・分析および対応策の検討、危機管理マニュアルの策定等、10項目ということにしております。

また、このリスク管理室と連携して、危機管理を推進するとともに必要な措置を講じるために、部局等の長を危機管理責任者ということで想定しています。

それから、次の危機事象の発生ということで、左側にありますが、これについては、上に危機事象として6項目書いてございますが、学生等の安全にかかわる重大な事態とか、施設管理上の重大な事態等、社会的信頼を損なう事態等を想定しています。これについては、発生した場合に校長が必要と判断する場合には、当該危機事象にかかわる対策本部を設置するというので、先ほど説明したリスク管理室と危機管理責任者をメンバーとして対策本部を設置するということとしております。この業務につきましては、この中にございます危機事象に係る情報の収集および分析、それから必要な対策の決定および実施、教職員・学生への情報提供等を7項目掲げています。

それと、総合連携ということで、機構本部のリスク管理本部と総合連携して対策にあたるということで、危機管理人を人選しています。

1ページに戻りまして、本日の検討をしていただく課題として資料を整理したものでございますが、今後検討すべきリスクに応じた管理組織の設置や管理規則の制定、課題とされます教職員のリスク管理に対する意識向上、並びにマニュアル等の再整備、または高専において考えているリスクということで、簡単に整理した資料でございます。

以上、ご提案の説明でございます。ご審議のほどよろしくお願いたします。

【議長】： はい、どうも有難うございました。

では、ただいまの説明内容に対する質問も含めて、いろいろな質疑、ご自由に発言いただきたいと思います。

最初に一つだけ内容確認という意味で申し上げますけども、この仕組みは高専機構と高専でということですけども、今いただいたテーブル方式というのは、基本的に高専機構ベースですか、それとも北九州高専で非常にユニークな特徴のある部分というのは入っていますでしょうか？

【事務部長】： 高専機構の方から基本的な仕組みを提示いただいて、管理規則等についてはそれにならって、それから高専等の作ったものを参考にして整備しました。それから、マニュアルについては、各高専の参考にできるものをそろえて、それを参考に作成したものです。

【議長】： マニュアルレベルですとかなり個別的になるということになるわけですね。わかりました。

【A委員】： 冒頭にPDCAサイクルの構築を進めてと書いていますが、これは非常に重要なことだと思います。その次の1ページ目のリスクを見ますと、非常に広範囲のリスクが考えられまして、例えば、事故などを考えますと、実験・実習・課外活動、いろいろなところで発生すると思いますが、よく言われていますのは、1件の事故の裏に30倍ぐらいのヒヤリハットがあると、そういうのもきちんと分析して事故にならないようにするのが大事だと言われていますが、本当の事故と事故になりそうな事柄を分析して、どうすればそれが発生しなくなるだろうかというような試みはされているのでしょうか。

【校長】： ヒヤリハットは、毎年Web上で集積するようにしています。ただし、それを分析するかどうか、誰がやるかと言うのは正直なところはっきりしてなくて、誰か気づいた人が要望をだすというようなところなんです。つい最近は、減速帯設置の要望があって設置しましたけど、その代わりに、その減速帯に保護者がつまづくことがあって、それはかろうじて若い先生が対応して事なきを得たんですけど、必ずしもそうなっているわけではありません。

【A委員】： 人数少ないですからね、組織的にあると言うのはなかなか大変ですね。はい、わかりました。

【B委員】： 企業の立場からコメントをいたします。必ずしも参考にならないかもしれませんが、企業の場合いろいろなリスクが考えられるんですけど、やはり大事なものは正しく早く対応するというので、起きた事象に対して次のレベルに当てはめます。まず、現場で迅速に処理するケース、それから本社・本部にあげて対策本部で処理するケース、最終的には社長が対策本部長になって処理するケースとなります。社長が対策本部長となるのは、企業存続の危機ということですので、大学の場合は、事象に対してどこで処理させるかということに分けて、極力スムーズに対応すること、誰が責任者でそこに情報を一元化し、出てくる情報で混乱が起きないようにする配慮がキーになります。

理由は、企業の場合、場所が散在しています。工場は関東地区にあったり、営業は東京にあたりします。現地で起きて現地で処理できるものはそこでやらせて、報告は本部にあげるというような危機管理体制です。協議の中にあります安否確認方法ですが、これはお金がかかる話でありますけども、外部に安否確認サービスをやっている会社がございます。弊社の例で言いますと、例えば震度6強の地震が起きたら、全社員にそこから安否確認をメールという形で行って、そのメールに対して安全か否かを番号で配信すると、その配信で全社員の情報が集まる形です。これは有料サービスです。

もう一つ、教職員の意識向上策ということで、どんなに規定を決めていても、訓練が大事だと思います。当社の例ですと、9月1日、1月17日の関東大震災と阪神淡路

大震災の日を危機管理意識向上の日にして、先ほど言いました安否確認のサービス会社からメールが送られてきて返事を返すことにより、従業員一人一人に携帯させている緊急時の連絡電話がその日に正しく作動するか確認することにして、意識に働きかけるようにしています。

それから、災害火災訓練などは定期的にやられていると思いますし、日常的な労働災害、先ほど言ったヒヤリと言うのも先生のおっしゃるように情報が集められていて非常に素晴らしいと思います。

【議長】：引き続きまして、C委員。

【C委員】：今、大学も同じような問題を抱えていまして、ぜひここで教えていただきたいということも含めながらお話しをしたいと思います。まず、3.11以降、いわゆる先生がたの意識として教育研究審議会などで「うちの耐震は大丈夫なのか」という意見がありましたが、実は1年前から耐震の調査をやっておりまして、実際に四つの建物の耐震補強が必要だということになり、早速来年予算で順次やっていくという形になりました。おそらく、高専の方でもそういう形があるのだろうということでお聞きしたいと思います。

それから、意識に関しては、そういう災害について、教職員の一面的なリスクとして非常に高まっていて、この4月1日から私どもの新しい第二期の中期計画が始まり、その中で新しいリスクマネジメントのプロジェクトを副学長をトップにして作り、まさに今これを行っている最中です。

1番困りましたのは、安否確認のところ、3月11日、その日東京での会合に出席していた前学長について、会議が終わったところ東北の震災が起き、地震発生の情報を確認した頃には、連絡がとれない状況となり、次の日が、二次試験の一般入試でしたので、非常に大きな問題となりました。また、春休みの期間中で学生たちはいろいろな形で活動していましたので、正規の方法では、所在が確認できず、先生方も日本各地、海外を含めた留学という形がありまして、把握が非常に困難でした。

そこでいちばん問題になったのは何かといいますと、情報が一元化できてないということで、例えば出張については大学の各部局やそれぞれの教務課が把握していたり、学生に関しては、自宅の情報は学生課が持っていたりと分散していました。今日このテーマの2番目にありますけども、ICTのいわゆる情報処理を一元化するという仕組みを作りまして、平成24年の1月1日に新しい情報処理センターを作って情報を一元化することとしています。特に、本学の場合、ひびきのと北方の2箇所キャンパスがありますので、まず第一歩として、いわゆる学生の把握、連絡方法の情報一元化をするところから進めていくということにしていますが、先ほどのご意見によると企業の方ではそういう話があることを聞いて、なるほどという印象を持ちました。ぜひ、一緒に勉強させていただきながら、もしこちらの方でも良い方法があれば教えて頂ければと思っています。

それから、実際に広域災害だけではなくて、自宅であるとか、そういうなかでどのような情報を絶えず把握できるかということが、今後の大きな課題だと思っています。その辺も含めて、ご検討いただければと思います。

震災に関してお聞きしたいのは、耐震の部分に関して情報があって、これからどのような方向でというものがありましたら教えていただきたいと思っています。

【事務部長】：耐震に関しましては、機構から指示が出ていまして、すべての建物の調査もいたしました。いちばん弱いところから優先的に対策を行います。予算が限られますので、機構が全国51高専を、順次やっているという状況です。本校では、現在、学生寮の対策をしております。

【議長】：いかがでしょうか、今、非常に具体的なコメントをいただきましたけど、情報の一元化ということで、おそらく企業の関係ではしっかりされていると思いますけども、学校はなかなか難しいところがございますが、高専の場合はどうですか？

【校長】：我々も同じような状況でして、基本的には各主事、副校長が出校してまして、各自が責任を持ってやるということになっているのですが、3.11 の場合ですと、本学の場合お恥ずかしい話ですけども、学生は管理してますけど職員の安否確認は正直なところ動き出さなかった。他の高専に聞いてみても、ある高専はやっていますが、それはひとえに我々のところでは3.11があっても、職員の管理には行き届いてなかったと思います。我々の第一問題がやはり情報一元化だろうと思っております。

【議長】：リスクの評価はいかがですか、先ほど企業からB委員のお話しが出ました。要するにレベルがいろいろあって、どこかで判断しないと非常に煩雑になるか、見落とすかということに関してはいかがですか。

【校長】：正直なところそれは手つかずな状態で、今のところはモグラたたきみたいに、主事のどなたかが判断してやっている。場合によっては、私が直接行く。今日、B委員からご指摘いただいたのはすごく参考になりますので、どこかで検討を行いたいと思っております。

【議長】：他の意見、コメント、いかがでございましょうか。

【D委員】：卒業生としてお聞きしたいのですが、おそらくリスク管理の問題だと思えますけど、同窓生の間で寮の出入り口が電子錠になったというお話を聞いたのですが、私たちの時は学校の出入りを自由にさせていただいたような気がします。気がしていますというか、確かに自由でした。学生としてどうなんでしょうかね、電子錠というのは非常にやりにくいとか、不自由だなということは無いですか。それとも、何か事件があったからとか、全国の高専がそういうふうになったのたのたのようにしたということがございましたでしょうか。

【校長】：本来だったら寮務主事がお答えするのですが、私が積極的に導入したんです。と申しますのは、外部の方が寮に入っているということがありまして、それは非常にマズイということで、カード式の電子錠で管理することにいたしました。学生の点呼などはずっとやっているわけですが、昼間の安全管理をするために、やはり電子錠で管理した方が都合いいわけです。というのもですね、もともと私が勤務していた九州工業大学生命体工学研究科では利用していたんです。そうすることで外部の人が夜入ってくるというのは防げる。特に本校の場合、寮では学生をお預かりしていますので、その安全管理のために、導入いたしました。

【D委員】：ありがとうございます。

【校長】：寮務主事の方から何かありますか。

【寮務主事】：今年度から電子錠をつけましたので、今のところ特に不安というのは聞いてないです。ただ、学生証が電子錠となっていますので、学生証を持って出るという習慣がまだついていないので、入ろうとして入れないということがありますが、日が経てば慣れてくるのではないかと思います。

テーマ2：北九州工業高等専門学校における情報基盤整備状況について

【議長】：どうも、ありがとうございました。

まだ、テーマに関するご質問・ご意見があると思えますけど、時間がありませんので次のテーマに移りたいと思います。

もし何かございましたら、最後の方でもう一度話していただければと思います。では、次のテーマの説明を、「情報基盤整備について」ご説明をお願いします。

【図書館長】： それでは、私から説明させていただきます。

情報基盤の急速な発展に伴いまして、本校においても、情報関連業務は IT 教育、IT 活用教育、LAN 管理、ソフトウェアライセンス等の資産管理、情報セキュリティー、ホームページ管理等、高度かつ広範囲におよんでおります。

本校では、約 1000 台のパソコンが稼働しておりまして、その稼働率はいずれも極めて高い状況にあります。

本校の情報基盤は、主として IT 教育総合情報センター委員会を中心とする教職員で管理運営されていますが、現状の管理運営スタイルでは、特に教員の負担増が顕著になってきているとの指摘がございます。このような状況で本校における情報基盤の管理と効果的な運営方法について、ご助言、ご教示を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

添付資料としまして、1 から 4 まで四つの資料をつけていますので、順次、内容についてご説明をさせていただきたいと思っております。

1 ページですが、情報基盤の管理運営の中心となっているのが、IT 教育総合情報センターでございます。IT センターの管理下にある共用施設としましては、空色とグリーンで示します七つの部屋がございます。

各部屋にはそれぞれ平均 50 台程度のパソコンが設置されております。

空色で示す演習室、マルチメディア学習室、CALL 教室は学校全体の共通教室で、IT センターの附属施設となっております。

CALL 教室は昔の LL 教室で、主にコンピューターを活用した語学教育が行われております。緑の共用施設は、各専門学科にある教室で、それぞれの学科が主に専門教科での教育に使用しております。

機器のメンテナンス等は、IT センターで経費の支出なども含めて計画的に行っております。

以上の七つの教室は、基本的に 1 年に 1 部屋ずつはパソコンの更新を行うようにしております。

オレンジ色は学校全体として稼働していますソフトウェア、あるいは業務を示しております。オレンジ色の左上の枠の中から順次ご説明させていただきます。

全国 51 高専の情報のセキュリティーポリシーに関しましては、機構本部が定めており、それに準じた形で本校も独自のものを定めております。

Asset View は、高専機構が用いています IT の資産管理ソフトウェアでございます。本校にあるすべてのパソコンにインストールするようになっており、これによって違法コピーなどを防止する仕組みとなっております。

また、機構本部とマイクロソフト社の間で、Windows OS やオフィスに関しましては、包括協定が結ばれておりまして、それに準拠した利用を教職員にはお願いしているところでございます。

Fire wall と認証サーバーは、全国の高専に対して機構が一括して調達し、各高専に設置するものでございまして、本校は 24 年度末に設置するよう計画を進めているところでございます。これによって、本校の認証サーバーと高専本部にございまして、高専共用認証サーバーが連携するようになっております。

ソフトウェアのライセンス管理についてでございますが、学内にあるすべてのパソコンとインストールされているソフトウェアに関しましては、毎年この時期に IT 管理台帳など教職員全員にいくつかの利用台帳の提出を義務付けており、提出された内容につきまして、IT センターにおいて確認作業を行っております。AXIOLE という認証ソフトを用いまして、学内の認証基盤を整備しており、以上の認証基盤の上で web class、Group ware、Campus Assist などのソフトが稼働しています。

また、学生のメール等、重要度の低いものにつきましては、Google Apps 等のソフトウェアによってクラウド化を行っています。また、今年度より IC カードの活用が始められており、教職員と学生全員が身分証明書として IC カードを持つようになりました。本年度は、先程お話しがありました、学生寮の鍵がカードキーになりまして、将来的には図書館での図書の貸出業務などにも利用があるものと思われま

す。教員の出張や物品購入などの申請は、機構本部が用意しましたソフトウェアが使用されており、教職員のパソコンからデータを入力すると、機構本部のコンピューター

システムと本校の事務用電算システムが連携して、事務処理を行うような仕組みになっています。

この図は IT センターの運営形態を示しています。

センター長のほかに二人の副センター長がいて、それぞれ IT 教育と LAN 管理の責任者になっております。センター長以下 11 名のメンバーで構成される IT センター委員会で、運営上の問題点の抽出や基盤の整備計画などについて議論され、全学的な重要事項につきましては、オブザーバーで入っています図書館長を通じて、主事会議・運営委員会に報告したり、討議をお願いすることになっています。

赤い文字が教員以外の事務系職員の方で、センター運営の実務をされているセンター室員としては 2 名の方がいます。1 名は、教育研究支援室所属の技術職員。この方は、事務系電算室との兼任になっています。

もう一人はパートの方で、午後 3 時までの勤務で終日の勤務にはなっていません。いずれも女性の方です。

IT センターの業務としてどのようなものがあるかを抽出し、業務の専門性別に整備して一覧表にまとめたものが 3 ページから 8 ページまでの資料でございます。3 ページから 6 ページまでが IT 教育室の業務。7 ページ、8 ページが LAN 管理室の業務になっています。

3 ページの表についてご説明いたします。

分類番号の 1 から 10 は、先程の情報基盤の図中の番号に対応しています。

左側にある業務の専門性、1 は専門性の低い業務、5 は高度な専門知識を要する業務でございまして、このように 5 段階で分類しています。

来年度は、専門性の低い 1・2 については、教育研究支援室に協力をお願いすることになっています。一方、特に専門性の高い 4・5 の業務につきましては、教員だけで管理をするという今までのスタイルにとられない別の方法を考えていく必要が生じています。効果的な運営方法について、ご助言をいただければと思います。

最後になりますが、9 ページには来年度発足いたします、学術情報センターの組織図を示しています。図書館、広報室、IT センターの 3 部門が統合して、情報の共有化、一元化を図ろうとするものでございます。

以上、簡単にご説明申しあげました。ご助言、ご教示賜りますよう、よろしく願いいたします。

【議長】： どうも、ありがとうございました。

では、委員の方々からご質問、コメント等をいただきたいと思います。

【A 委員】： 私どもの大学は、なかなか情報が一元化されていないので、同じような問題を抱えていますけども、一つは情報機関の一元化、ばらばらにやっていると手間もかかるし管理も困難ということで、一元化するのは正しい方法だと思います。

その時に、冒頭の問題で書かれていましたように、教員が主に情報基盤のお世話をするということでは、仕事の負担が大きい。これは、私どもも同様ですが、やはり教員は授業がありますし、学生の面倒も見なければいけないし、元々忙しいということと、情報基盤は最近ウィルスとか外部からの侵入とかいろいろな問題がありまして、やはり専門的な知識を持っていないとセキュリティーが保てない、片手間でやったのではなかなか難しいと思います。

要するに、我々も同様ですが、例えば、校長がおられた生命体研究科では、基本的に情報基盤は技術職員が全面的に支援し、教員は大きな方向性を検討するというところだけで、実務はほとんど技術職員にお願いしています。ただ、本学でも他の部局はなかなかそうは行っていない状況です。先程、資料を拝見しましたら、技術職員が所属している、生産加工技術グループ、機器分析技術グループがありますので、情報担当職員が専門的に組織全体の情報基盤をきちんと報告できるようなスペシャリストのグループがあると、非常にセキュリティー的にも安心できますし、先生がたの負担も少なくなると思います。片手間でやろうとすると、そこで勉強するなどの負担が大きくなりますので、そこはスペシャリストにお任せするという役割分担をするのが効果的に良いかと思っておりますので、本学でもできているわけではありませんが、それに向か

って進んでいきたいと思っています。

【議長】：これは、学生はPCを持ち込んでもよいわけですね、自分、個人の。

【図書館長】：特に問題はないと思います。

【議長】：それで問題が生じるということは無いのですか。ファイル交換とかいろいろ、様々。

【図書館長】：そうですね。Windows あるいはオフィスのソフトウェアに関しては、一応、機構と包括ライセンスを結んでいます。

【議長】：そうじゃなくて、学生が勝手にソフトウェアを持ち込んで、大学の共通のものに迷惑かけるというようなことは無いのでしょうか。

【IT 教育総合情報センター長】：基本的には、学生が特に使う場合というのは、無線 LAN で、スマートフォンなどをかわせるようにしております。指導教員の責任において、メールアドレスを登録させています。それで、いづれどこで誰が何か問題を起こしたら、追跡調査をできるようにしています。

今年も、利用者規則をきちんと決めておまして、こういうことはしてはけませんよということを4月に在籍している1,200名の学生に、パスワードとユーザー名を渡すときに教育しています。また、無線 LAN は、AXIOLE といいまして、複数の教室で認証して、利用できるようにしています。

【議長】：たとえば、スマートフォンでも同じように、認証するわけですか？

【IT 教育総合情報センター長】：はい。もし、トラブルがあったら、そういう規則を作っておりますので、これで対応します。

【議長】：そうすると、すぐに原因が分かるわけですね。

【IT 教育総合情報センター長】：はい。

【C 委員】： ちょっと質問ですが、まず、1 ページ目の組織図と来年度からスタートするのが9 ページということですが、大きな変化は基幹部門を独立させるということとそれから、広報室を部門の中に入れてということだと思います。それと、IT センターは図書館を除いた部分を引き続きやるという構成図になっていると思いますけど、その中で広報室が新しく入ってきたということと、図書部門を独立させるということの考え方を教えていただきたいのと、2 ページに管理運営組織図というもので、これは現行の組織図だと思いますので、新たなところでは部門長とかそういう形になるとか、その辺を含めて教えていただきたいと思います。

【図書館長】 広報室を情報センターの中に入れてということについては、IT センターと図書室というのが同じ組織としている大学、高専がございますけども、本校では広報も含めた組織としています。学校の広報でメインになるところは、やはり入試であり、学生をいかにして集めるかというところが、いちばん大きな仕事となりますので、そのあたりは、情報と結びつく部分が多いので、一元化ということで計画をしています。ただ、どういうふうに動いていくかというのは、やはりスタートしてみないと分からない部分もありますし、また問題となる要素が出てくるのではないかと思います。

【C 委員】： 確かに本学も同じような問題があつて、なかなか広報の方に学内の情報をどのように共有するかという問題を抱えているので、部門として置かれているのは大変ユニークだと思ったものでご質問しました。

【図書館長】： それから、委員会組織でございますけども、このセンターが発足したときは、学術情報センター委員会というのを作りまして、そこでセンターの運営をするようにしています。それぞれに部門長がいて、その部門長と学術情報センター長、それと事務系の職員も加え、全体的な運営を審議して、そこで決められたことを主事会議、あるいは運営委員会で報告するようにしております。

それから、それぞれの部門には、各学科の方から委員が出ておりますので、部門長を委員長とする専門委員会を作るようにしています。

【議長】： 私は、こういうテーマになりますとE委員の名前がすぐに浮かんで来ますが、いかがですか。

【E委員】： 今、産業界はBCP、要するに何か起こったときに、どのように事業を継続させるかが、非常に重大な問題の一つです。

学校の事業とは、常に継続的にやらなければならない、ひょっとすると休校という制度があるのかもしれませんが、基本的にいかに、先ほどのリスク管理と情報というのは、リンクしてくるところは多分にあると思います。

現在は、ますます、すべてのところでIT依存になってきているので、その辺のところは少し考えておくことが重要となるので、最悪の場合、基本的な情報というのはどういうふうに確保するかというようなことを考える必要があるというのが一つです。

もう一つ、最近とくに厄介な問題になっているのは、外部からの侵入、これはなかなか有効な手が見つからないということで、相当なバリアをしても入られるという状況です。今、BCPということとセキュリティに関すること、この二つは是非このIT問題を貴校として考えていただけたらと思います。

【議長】： ありがとうございます。どうぞ。

【B委員】： 企業側の立場で参考になるかどうか分かりませんが、まず、非常によく業務を整理され、しかも専門との対比付けがなされていて、立派な資料と思いました。

当社の場合ですと、従業員約3000人弱を情報専門分野の社員が30名強くらいの規模で全社を見ています。すると、どうしてもやはり日常的なことは、ある程度ボランティアでできる人にやってもらうという運営になっています。

だから、ここに書かれている負担増による不満というのは、なんとなくこちらも理解できます。ただ、おそらく負担増の不満に対して納得性がないものなの、もしかしたら任されていないかということが最近生じた問題ではないかと思います。

たとえば、情報の管理とか一元化とか、そういうものは本来専門の組織が担わなければいけないわけですが、そういう業務でも専門性が高いから先生にそこをカバーしてもらおうとすると、おそらくそこが納得できないところが出てくるのではないかと思います。そうした場合に、やはり高度な専門知識を持った情報管理の専門の方を置かざるを得ないということになるんじゃないかと思います。

確かに、人員増という問題があると思いますけど、先ほど、E委員から話がありましたように、リスク管理とセットの話になりますので、必要なものに対して予算措置して、人材を確保するということが専門性が高いから先生にお願いするとなると、そこは危険な要素があるのかと感じました。

しかし、全体的に見て非常によく業務内容を分析されて、分かりやすいものになっていると思います。以上です。

テーマ3：北九州工業高等専門学校における自己点検・自己評価について

【議長】： では、次のテーマに移らせていただきたいと思います。

次の協議テーマ3は、「自己点検・自己評価について」、教務主事からお願いします。

【教務主事】： 私から説明させていただきます。

資料の1ページをご覧くださいませでしょうか、このテーマにつきましては、現況を

含めてご説明させていただきますので、その状況につきましてご準備いただければと思います。

まず、1 ページですが、先ほどのスライドにも出させていただきましたが、まず上にあります校長が委員長あるいは議長となる委員会がございます。この部分で学校運営計画というのをたてます。いわゆる PDCA でいう P がこの部分でございます。

そして、その下に DO ということで、大きく枠で囲んでおりますが、その部分が副校長・校長補佐・事務部長が委員長あるいは議長となる委員会、いわゆる校長の諮問委員会ということになります。ならびに各学科というのが 1 番右にございますが、その部分でその計画に対しての検討ならびに実行をするということで、学校運営の実施の DO という部分です。

そして、さらにその実施した内容につきまして、Check の部分で学校の運営組織から独立した立場からということで、自己点検・自己評価委員会によりまず評価を行い、そして提言を行うという部分がございます。

その提言を校長が委員長・議長となる委員会に新たな審議を行いまして、次のステップへの改善あるいは方針等の検討を行うということで、そこが学校運営の改善という部分です。

このように大きな委員会の回りということで PDCA サイクルが構築されています。さらに、今回表現しにくかったものですから、Plan の部分から Act の部分に高さの差をつけておりますが、この部分がいわゆる提言に対しまして次のステップに進むにあたってはレベルアップということで、いわゆるスパイラルアップをかけるという意識で差をつけております。

ならびに、DO の中にありますそれぞれの委員会、この委員会の中にも小さな小サイクルの PDCA サイクルがございます。目的はできるだけこの委員会のご判断の中で最善の計画と実行ができるようにということで、それぞれサイクルを持っています。それが本校の管理運営体制のサイクルの紹介でございます。

2 ページでございますが、自己点検・自己評価委員会の活動状況ということで、これは先ほど話しましたように、学校の運営組織から独立した立場からということで、学校のもろもろの状況の確認・点検ということを行います。

その中で 22 年度の活動で、主テーマが学校の将来の進むべき方向ということで、大きく 4 項目あります。23 年度につきましては、主テーマが教育体制の再点検ということで、大きく 2 項目あります。今現在、進行中ということです。

3 ページより後につけていますのが、先ほども申しました、校長が議長あるいは委員長になりますような委員会、自己点検委員会の委員会規則から主要な部分を抜粋して資料として添付させていただいたものです。委員会設置の目的のこと、組織のことについて抜粋いたしました。

こういう状況でございますが、ご助言いただければ幸いです。

【議長】：では、ただいまの件でご意見いただければと思います。

【F 委員】： 当社にも何名か高専の卒業生がおられますけども、独立行政法人として高専機構という組織の一員となったことで、昔の私のイメージだったら、各高専が独自にいろいろな特徴を出しながら学校の特徴の中で学生諸君が教育を受けて企業に就職して活躍する、というような形だったと思いますけども、逆にいろいろな外部の評価を受けて、その機構に入ることによって、金太郎飴のようにどこの高専も何も特徴がなく、そういう方向に行くような危惧は無いのかなと、あまりに外部の評価を意識しすぎて、北九州高専が私が思っている学生像みたいなものと、そういうところの評価を気にしすぎて特徴が薄れて行くようなことは無いのかなと、危惧をしているところですが、いかがでしょうか。

【校長】： 確かに、国立高専機構の一員ということで、ある一定の責務は果たさないと行けません。やはり国立高専は地域に貢献するというひとつ大きな目標がありますから、高専機構としても 1 番恐れることは金太郎飴になることでありまして、各高専が独自のカリキュラムを組むことについては強く求められています。

ただし、管理運営に関して、例えばいろいろな問題が起こりがちだったのを機構全体で管理していこうという体制となっています。

それから、ここには出ていませんが、高専機構としての高専で教育する学生の一定の姿ということで、今の質問には反する部分があるんですけど、コアカリキュラムというものを設定して、高専で教育する、平均的な人材像というのは、高専機構として打ち出すようにしています。

ただし、そのコアカリキュラムというのは、全体の40%程度で、後の60%の中で各地域に根差した高専という風に現在は動いています。

【議長】： 独自性が……そうですね。

例えば、教育上のいろいろな特徴を出すというのが、縛りとして大きいのはカリキュラムをどれだけ自由に作れるかということと、スケジューリング、時間割とか年間計画をどれだけ実情に応じた形でやれるか、そのあたりは不便に感じていらっしゃるのでしょうか。

高専機構に対して。

【校長】： 本校についてはですね、事前に先生方に見ていただくわけですけど、今やっているコアカリキュラムはほとんど無理なく導入できるということで、本校については問題ありません。

ただし、高専機構全体、他の高専からはかなり批判が上がっておりまして、今年の3月に新しいモデルが提示されますが、それについて何割まで自分のところに入れるかというのは各高専の選択となります。

【C委員】： ちょっとお聞きしたいのですが、2ページのところに23年度の活動で教育体制の再点検が挙げられて、教育システム全体の点検をやるということで、かなり大きな問題が含まれていると思いますけど、大学の方では当然のことながら三つのポリシーについて明確にするということが求められています。いわゆるDP・CP・APディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの問題に関して、それぞれ高専の場合どういうふうに取り込まれているのか、そして今お話になっているカリキュラムの問題、自由度の問題ですけど、大学の方では少なくともナンバリング等を含めた形で教育体系を作ることが近々の課題になっています。うちの大学も正にそれをやっているところですけども、そういうものに対する取り組み方がいいですか、それを少し教えていただきたいのと、それから先ほど言いましたような、議長からお話がありました、どのような形で具体的な特性を出していくのか、その中で大学の方では機能別分化みたいな言葉で言われますけど、そういうときに対するの自由度みたいなものがどのようにお考えなのか、この点検の中で考えられることで結構ですので聞かせていただければと思います。

【校長】： まず、外圧から言いますと、入試のところで倍率2倍を保つという問題がありまして、そのためには中学校を出た学生諸君に5学科すべてに自分の専門性を出せるかどうかという極めて大きな問題であって、高専機構としては、最初の時は一括で技術者教育をしてはどうかという提言がありました。

ただし、本校としては、大きな枠組みは守りたいという姿勢を貫いておりまして、現在、5学科を少し統合して3学科にするとか、そういうような検討を始めているところですよ。

その自由度は、高専機構からの指示はありますけど、それは各高専に任せられています。カリキュラムのナンバリングは、それは高専全体としてそこまで行っておりません。各大学ではカリキュラムそれからポートフォリオがずいぶん整備されていますけど、まだ我々のところは正直なところそこまで行ってません。

ただし、シラバスなどはJABEE認定等がありますので整備して、本校独自に学生に対してのチェックリストを作成しまして、ポートフォリオの一手手前ですけども、そういったところで実施しています。

【議長】： おそらく卒業生を見ておられるから、おそらく同窓会の方も北九州高専は非常に奔放で先生も学生も楽しかったというのが前回の委員会の時に伺っておりますけど、これはなかなか難しいですね、頃合いが。

【校長】： なかなか難しいですね。

ただ、生き生きしてるのが大事なので、おそらく先生たちがそれを尊重しているからだと思います。

私たち管理事務の役割は、現場の先生が生き生きと今までどおりに学生諸君と接する事ができるような体制を作ることで、少しでも業務を減らしていくことだと思っております。

【A委員】： 自己点検評価のPDCAサイクルの話が最初にありましたが、これは重要かと思えます。いちばん重要なのは、チェックをして改善をするフレーズでどういうふうにするか。非常に抽象的にいいますと、例えば人、モノ、カネの配分を改善のためにどう活用するかというところがあると思いますが、これは具体的にはどういうふうに行われているのか、ということをお聞かせいただければと思います。

もう一つは、認証評価のところで話ができませんでしたけども、大学の認証評価は今年度から学校もかなり変わってきて、一つは教育に関して、従来、何を教えてきたかというような観点から、学生が何を身に付けたかという観点に変えるというように変わってきて、ただ、それは言うのは易しいのですが何を身に付けたかをどうやって評価するのかというのが難しいと言われていたことですが、そのあたり何かお考えがあれば教えて頂ければと思います。我々には回答がございませんので。

【校長】： 正に、ラーニングアウトカムズということが高専機構から通知のコアカリキュラムという一つの思想なのです。コアカリキュラムというのは、各高専で最低限教えることの項目とその到達目標、アウトカムズを明確にする、そのモデルを一つ提示するというのでこれから進めていかなければならないということです。

戦略的な予算配分というのは、運営費交付金が全体で15・16億と厳しくて、校長裁量の経費も若干となっています。そこで、例えば国際交流とか、特徴的な研究とか、地域との連携に関するお話をするというぐらいの事しか出来ないのですが、我々としては近くにありますが、それから公共団体等と連携して、戦略的なところを展開していくのが身の丈にあった戦略かなと考えています。

実際に、FAIS からずいぶんご支援をいただいております、おかげさまでAステップ等でお世話になっています。ぜひ、皆様のご支援を期待しておりますので、どうかよろしくお願い致します。

【議長】： なんか、ボールを打ち返された感じがしますが。

もしよろしければ、次のテーマに入りたいと思います。

テーマの4番目にありますが、「地域企業との共同教育および共同研究の実施について」をお願いします。

テーマ4：北九州工業高等専門学校における地域企業との共同教育及び共同研究の実施について

【教務主事】： このテーマ4につきましても、今現在の共同教育、共同研究の方にも入っておりますが、状況をお知らせいたしますので、その内容につきましてご助言いただければと思います。

資料の1ページ目から順次説明してまいります。

実は、1、2、3ページは、本年度11月に九州沖縄地区高専教員研究集會がございました。そのなかで、承合事項というのがございまして、全国の高専でもこのようなことをまとめようという方向ではありますが、九州内の高専でも各高専から一つずつ代表的なものをあげて、高専関連情報を共有していけば他の高専も参考になるのではなかろうかということで、三つの内容についてそれぞれ代表的なものを掲げています。

その一つが1ページにあります、エンジニアリングデザイン教育という内容についてですが、これは制御情報工学科で取り組んでいる例ですが、3名もしくは4名のチームを組んで、1年間をかけて設計から製作までやって、最後はコンテストをやって評価する、そういうことにも取り組んでいるという一つの例です。

そして、2ページ目にありますのが、共同教育の例で、これは専攻科の科目で実践メカトロニクス工学というコンセプトを設定しまして、本日来ていただいております会社のご協力をいただいて、こういう科目を実施しております。

これは、企業の実務、先端で業務をされておられる方の生の声を聞けるということで、学生自身の体験を含めた学習ができるというものでございます。

その次、3ページ目がPBLの手法ですが、これは一つの学科の例ですが、座学だけではなくてそれぞれの学生を少人数のグループに分けて考えさせるということで、身になる教育をしましょうというものです。

さらに4ページ目は、このテーマにあります共同教育の例といたしまして、専攻科で実施していますメカトロニクス工学は、具体的にカリキュラムを掲載しております。上に15回掲げておりますのが、その科目の基礎編の部分、そして下の15回が実践編ということで実施しております。

この科目は平成20年度から本年度まで引き続き実施されております。

さらに、5ページと6ページですけども、これも共同教育には違いないのですけれども、この二つにつきましては平成23年度の高専機構の予算で企業技術者等の活用プログラムというのが立ち上がり、そこに申請いたしまして2件採択されております。その一つが、5ページにあります「低炭素化技術特論」という名称の科目を専攻科の中に設定しております。

そのカリキュラムが5ページ、15回分の内容でございます。会社の方、大学の方をお招きして、先端的なお話をさせていただいているということです。

ならびに、5ページにあります講義内容の①、講師というところに名前が挙がっております、長村先生、松本先生、この2方、本校の特命教授ということで、この授業だけではなくて教育コーディネーターという立場で、例えばインターンシップの事とか、就職の事とか、そのパイプになっていただいて、企業への調査でありますとか、学生とのパイプ役、この辺りもご協力をいただいております。

そして6ページはもう一つの申請でとったテーマで、プラント設計という名称でシラバス、15回分をそこに掲載しております。

これは、北九州高専の卒業生が地元の企業にかなり就職をして、今現在、卒業の早い時期の方におかれましては、それぞれの会社でかなり地位の高いところで仕事をされているということもございます。

そこで、このプログラムにおきましては、北九州高専の機械系の卒業生と電気系の卒業生から4名の方に特命教授として任命いたしまして、このようなプラントについての設計、製図あるいは企業研究等のプログラムを実施して、より現場に近いあるいは現場の意見を取り入れながらの教育を現在実施中でございます。

ならびにコーディネーター4名からは、機械系の出身の方が多いということもございますけども、機械工学科のカリキュラムとありますが、設定しているカリキュラム・実施内容につきましても助言をいただくということで、随時会合をもっているところでございます。

7ページからはインターンシップのことについての資料です。

7ページから10ページまで、これが短期のインターンシップでございます。7、8、9が本科の4年生で実施しておりますインターンシップの受け入れ先の企業名、そして10ページにありますのが専攻科の短期、1週間もしくは2週間のインターンシップの企業実績でございます。

そして、インターンシップはもう一つ、昨年度から長期学外実習として特殊なインターンシップを実施しておりますが、これが資料の11ページ、12ページということになります。簡単にいいますと、実施する学年は本校の4年生ですが、10月から2月までの期間に会社に出向くというようなインターンシップです。とはいえ、フルに数ヶ月毎日行くということもできませんので、1週間に1日だけ終日会社に出向いて会社での実習体験をするというタイプの長期型のインターンシップを実施していま

す。

11 ページ下に簡単な図をつけておりますけども、今年度は火曜日に設定しておりますが、緑と赤を掲げておりますが、緑がインターンシップ受講生、しかし、全学生がこのタイプのインターンシップに参加することはできませんので、そのほかの学生は赤色の科目を受講するということになります。すなわち、長期インターンシップと並行して、選択科目を三つ並べて、どちらかを選択できるというタイプでの長期型のインターンシップを実施中というところです。

そして、12 ページは、長期学外実習の受け入れ会社、今現在 6 社で受け入れをいただいております、参加している学生の数が 8 名です。

実習している学科が 2 学科、制御情報工学科と電子制御工学科を合わせて 8 名ということで、学生の数は少ないですけども、徐々にこの会社の数は増やしていきたいなと思っております。

ならびに機械工学科では、再来年度このインターンシップを開始する予定です。12 ページ下には、今年度後期の実施日を計 15 回掲載しています。

あとは資料ですが、13 ページ、これは研究シーズ発表実績ということで、今年度の実績です。14 ページには、今年度産学連携フェアというのがひびきのキャンパスで行われておりますが、その中で国立高専研究シーズ発表会ということで、本校の教員が持っていますシーズの発表会を実施しました。

最後、15 ページにありますのが昨年度の同様のものです。

以上の資料を添付しております。ご助言をよろしくお願いいたします。

【議長】： どうも、ありがとうございました。

ただいまのテーマ 4 の「地域企業との共同教育および共同研究の実施」ということで、ご意見、コメントを頂ければと思います。

資料の最後の方にございましたが、産学連携フェア、私どもの行っている行事に対して積極的に参加していただきまして、ありがとうございました。御礼申し上げます。

【G 委員】： 北九州市の地元就職というのは非常に少ない状況です。大学生もそうですが、高専の場合どうなんですか、学生の地元志向はどんな感じなのか、それから北九州の企業にどのくらい就職しているのか、率などが分かれば教えていただきたいと思えます。

【校長】： 今回の卒業生のうち、就職するのが 100 名ですけれど、そのうち 10 名の学生が北九州市内、福岡に行くのを含めても 15 名くらい、残りの 7 割強は 3 大都市圏に行ってしまう。それはずっと昔から変わっていません。

それからもう一つ大きな問題は、女子学生の就職先が地元になくて、女子学生、特に物質化学は 40 名中 20 名が女子学生ですけども、地元で女子学生の就職先があればもう少し増えると思えます。ぜひ、開拓をよろしくお願いいたします。

【教務主事】： 今のことに関連しますけれども、この学内データの資料の 5 ページのところに就職状況という円グラフを四つ載せております。その図の 2 の A と B は地区別就職状況と本科、B が専攻科でございます。それを見ますと、北九州地区で 0.14 ということで 14% くらい。あとは福岡県内、九州地区という割合で、ご覧のとおり多いのは関東地区が 4 割という状況でございます。

【議長】： たとえば、九州工業大学では全国版であるという意味では問題ないんですけど、ある意味、地元における課題ですよ。

【A 委員】： そうですね。基本的にはこの高専さんと同じように、関東・近畿圏が多いんですけど、最近、地元の企業に行く学生もいるので、減っているというわけではなくて、いろいろ開拓して少しずつは良くなっているかなという印象があります。もっと増えると良いなと思っております。

【議長】：30%ぐらいにはなっていないですね。少なくとも。

【G委員】： 地元企業に聞くと、高専や九州工業大学については、来てくれないと言います。一つは、地元企業のPRも足りません。それを、今一緒にやろうと思っていますので、できるだけ卒業生を地元の企業にと思っていますので、協力をお願いいたします。

【議長】： やっぱり、中堅・中小でも非常に良い開発をやっておられるところがいくつもありますから、そういうところとも積極的に、たとえば共同事業とかインターンシップをそういうところまで広げていただけると、もっと学生達も企業の志向が見えてくるのかと思います。

【E委員】： 2日前に東京でセミナーがあり、要するに、北九州の企業は災害に強いということで、3.11以来、企業はそこを求めているということでした。その時に非常に面白い話がありました。情報産業は今第3期の大爆発を起こすということで、ゲームメーカーでは、若い人材が首都圏では採れないということで、地方に学生をとるか就職する人を求めて、企業が移動するという時代が来ているらしいんですね。ですから、都市圏に行くだけではなくて、そういう時代も来てる。ただし、そういう世界では、人材は沢山採りますけども、逆に振り落としまするので、その辺がどのくらい考慮するのが問題となります。やっぱり、少し大きな産業の問題ということも考えながら、やはり就職指導とか技術を指導していかないと従来のようなやり方ではという感じがします。大変な時代が来て、特にスマホ系で大変な技術者が要るんだそうです。期待しているようでした、九州というものを。女性も十分に向くと思いますよ、こういう世界はですね。そのような話がございました。我々の時代も一時情報産業を左右した時代がありますが、情報産業の形が変わってきました。新しい時代が来ている、それに沿った情報系の技術者教育が必要じゃないかと思います。

【校長】： 情報を我々の方が企業からいただくかかないとなかなかできないです。

【議長】： ただ、ご存知のように、全てを含めての数ですけども製造業の雇用をするというのは年々減っています。増えているのはサービス業。ですから、製造+サービスをどんどん増やしていかないと、技術がらみの仕事は増えません。サービスも含めた技術というか、これはわが国全体の課題ですけども、ぜひそういうところを開拓していただいて、企業の方でも努力していただきたいと思います。

【G委員】： E委員と一緒に一昨日セミナーを東京で行いましたが、かなり時代が変わってきたなと思います。スマホのゲームを持っている会社が球団を持つようになりましたので、雇用ニーズなどもかなり多いですね。何十人単位で取っているという。なかなか北九州は育ってないのも残念なんですけど、その方は非常に北九州に興味を持っておりましたので、ぜひ、そういった業界もいろいろと誘致かけたいなと思っています。

【H委員】： 一つ、質問宜しいでしょうか。
長期のインターンシップで、このままその会社に行かれる方はおられますか。

【教務主事】： 昨年度、長期型のインターンシップがはじまりまして、4年生で実施しますので、昨年の学生が今5年生という状況です。

【H委員】： まだ卒業されてないわけですね。

【教務主事】：卒業はまだしておりません。

【H委員】： それと、非常に就職率がよいとお聞きしているんですけど、普通3年経ったら辞めると聞くのですが、卒業生の3年後の離職率と言いますか、それはどうでしょうか。
定着率が良いのでしょうか、悪いのでしょうか。

【専攻科主事】：まだ具体的なところまではつかんでおりません。男子と女子では、少し女子の離職率が高いという卒業生の回答もありまして、聞いたところによると学校から紹介した所ではなく、違うところにいるという話は聞いたりする場合があります。

【B委員】： さきほど就職の話が出ましたけど、採用面接に立ち会う機会があります。高専の方も今は高専からそのまま社会に行く方、それからもう一度大学に行って大学院に行く方など経路が増えているという印象ですが、面接して感じるのは、高専を経て大学あるいは大学院に来た方で感じるのは、技術というのを高専の中で鍛えられているなどということです。どうしても純粋に研究系の出身だと科学技術の延長になって、それからというのは自分の専門以外はなかなか会話が成立しない。ところが、面接をやって企業の人間と話がかみ合うのはわりと高専とかで実験・実習の経験がある学生というのを感じますので、これが本学の強みじゃないかと思しますので、ぜひ詰めていければいいかと思します。

どうしても今の世の中、この専門技術でやっていけるというのは、いろいろなスキルを持った人間がチームでやるというのは避けられない、ですから、本学でやられているような研修の中で、たとえば学科を解いて機械系あるいは技術系の方がチームを組んでやるという場ができれば、それはそれで非常に貴重な教育ではないかと思します。

就職に関しては、企業対個人の雇用契約になりますので、ある程度学生のリスクというのがあります。ここは、昔と違って今は自由応募が盛んになっていまして、昔であれば推薦を出すと企業も採用するし、学生も来ていたという中から、お互いに企業と学生がマッチングをとるようになっていまして、できれば地域に就職するのが望ましいかもしれませんが、日本の中で事業が成り立たなくてグローバルに行こうかという世の中なので、ひろく北九州高専の方がいろいろな社会で活躍している姿があれば、それはそれで健全じゃないかと思します。以上です。

【議長】： ご意見もあると思しますけども、予定されておりました時間がまいりました。何か、最後に四つのテーマを含めた形でのご意見、コメントがありましたらいただきたいと思します。

【I委員】： 卒業生で大学の方に編入したり、大学院に進学というようにお話がありますが、中学生で高専とかを志願している過去の生徒の話を知ると、最初から大学の方に編入を考えて進路を決めている生徒もいるように話を聞いています。普通科高校に行って国立系の理系の学部には入学するのが難しいわけで、高専などに入って3年編入でというようなことで高専を選んでいる中学生もたくさんいますけど、やはり、入学した1年生の時からそのように感じられますか、それとも1年から5年に行く間に進路・就職じゃなくて進学という学生の……

【教務主事】： 正確な数は把握しておりませんが、以前に比べたらかなり早い段階から、特に入学の段階から大学を考えている学生が増えているのは間違いのないのかなと思します。

【I委員】： 1番のテーマになるかと思しますが、危機管理体制、さきほどもお話がありましたけど、全国的に小中学校は地域住民の避難場所に学校が指定されています。北九州市もそうです。
今回のような東北大震災が起こったときに、仙台市内の校長先生の話を知ると、

子供は在校していて、地域住民がたくさん学校に避難してきた。子供達も不安定な状態で、地域住民の世話をしなければいけないということで、非常に学校が混乱したというようなお話がありましたけど、高専も学校ですので、そういうような大きな災害等があったときに、周辺の地域住民の方も避難されることもあるかと思いますが、そういうような想定は？

【校長】： もちろん、想定している所ですが、たとえば備蓄などはしていません。これも含めてこれから考えていかなければいけないと思います。それと学生主事が苦勞していると思いますけど、学生と住民の方の関係。それについてもこれからの課題だと思います。中学校の方は、どういうふうに。

【I委員】： 想定しただけでもぞっとするんですけど、仙台の校長先生が言われたのは、校長先生自身の家族と連絡がとれたのが2日後。それから、家族と会えたのがその1週間後だった。もちろん、校長だけではなくて、職員も多分そういう状況だったと思いますけど、そういう状況で学校の職員、行政の方が入られたのが2日経ってたということで、その間学校の職員だけで持ちこたえたものが奇跡だと言われていました。本市の方では、地震の避難訓練とかもやりましたが、今年は津波もある程度想定して、市の方からそれぞれの小中学校の標高差、私は思永中学ですけど、1.5メートルなので、万が一そういう事があつたらどうしないといけないかというあたりも、とにかく海はこっちで山はこっちというような感じで、もし津波が来たらどうしますかというようなことを子供達に投げかけている状態で、市全体の防災計画の見直しもあるでしょうから、その辺のところが出てから具体的にうちの中学生はどこに避難するということも決めていかないといけないと思います。ゼロからのスタートとなります。

【学生主事】： さきほども意見が出たんですけども、地震に限らずいろいろな災害が起こる可能性があるわけで、そうした避難訓練と言いますか、そういうものが火災訓練等でやっていたんですけど、今年の3月の震災から各学校で考えなければいけないと思っております。

【C委員】： 全体的なことになるんですけど、今、産学連携ということで環境局と一緒に事業をされているということで、うちの大学、もちろん法人としては北九州市立大学という形で、市に対する貢献、地域への貢献ということで責務としてやっています。環境工学部も含めて、環境を北九州がこれからどういうふうな形で世界的なけん引者としてスタートするかということで進めて、そのサポートという形で当然大学もあるんですけども、国立の法人ということがありますが、地域にいるということでの地域貢献というところでは連帯できる部分が非常に多いのではないかと。特に、同じ北九州という名前をうちの大学で付けてますので、ぜひ、北九州をどういうふうな形で維持していくのかということも含めながら、就職に関しても一緒に考えていくことができると思います。そのためには、ブランドやプレゼンスということが必要になってきますので、ぜひどこかに特化した機能的な部分で協力ができるような、これは別のお話なんですけど、本学においても編入学で高専の学生さんとのつながりが多いということで、いろいろな形で北九州にある大学が連携のような形で情報交換を行うと言うか、そういう形ができればありがたいなと思います。

【校長】： 私が願うところでありまして、北九州大学、九州工業大学、その他の大学、あるいは市ともぜひ連携していきたいと思っております。今まで、どちらかといえば教員個人の個人プレーだったんですけど、もう少し組織としてしていきたいなと思っております。そのためには、FAISは接着剤みたいな役目だと思っておりますので、よろしくお願い致します。

【議長】： 分かりました。ベタベタくっつきますので、よろしくをお願いします。
では、時間がまいりましたので、運営協議会の議事に関してはこれで終わりたいと思います。どうも、ご協力ありがとうございました。

議事終了後に、校長から謝辞があった。

以 上